

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

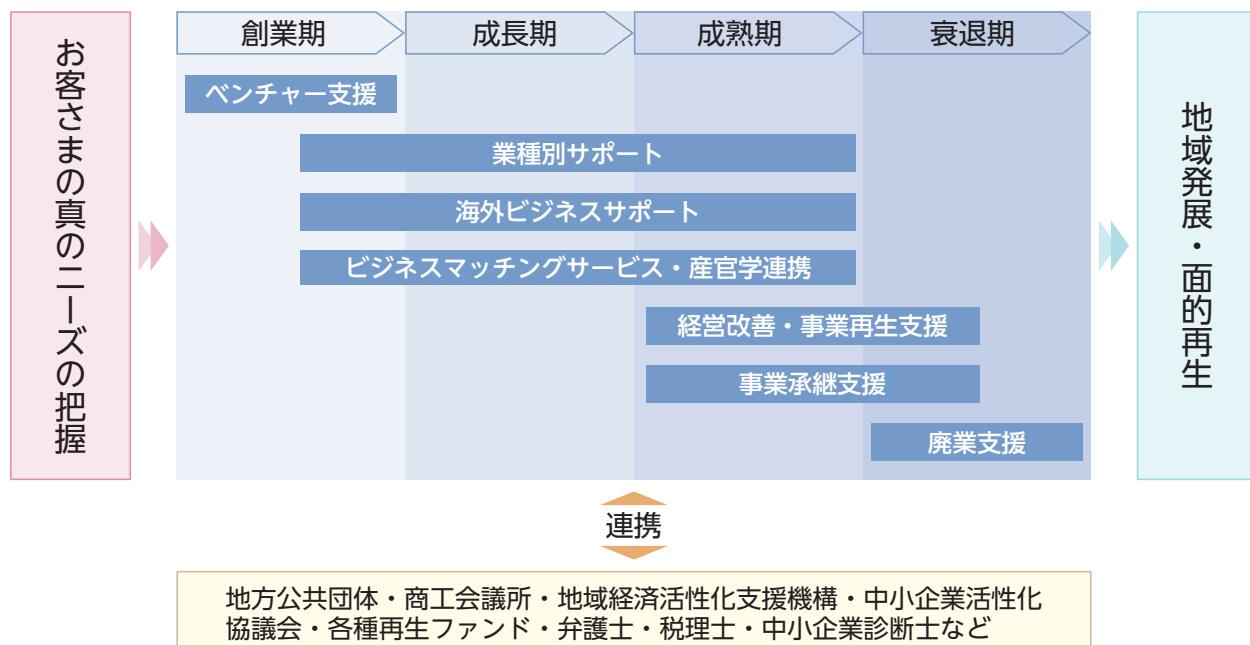
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことがあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、引き続きリレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、今後においても、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



経営者保証に関する取組方針

十六銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備して、金融仲介機能の発揮および金融円滑化の促進に向け、真摯に取り組んでまいります。

基本方針

ご融資に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、経営状況や成長可能性などを適切に評価し、必要と判断した場合は、経営者保証の受入れを検討します。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

●ライフサイクルに応じた取引先の支援

(1) 【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取組み

NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ・ベンチャー投資

2025年3月3日、当社グループの投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジと十六銀行は、東海エリアで活躍するスタートアップやベンチャー企業および「STATION Ai」に入居するスタートアップを対象とした新ファンド「NOBUNAGA Growing Fund」を設立いたしました。

本ファンドは、スタートアップやベンチャー企業に対してファンド支援することで、地域における将来の担い手を応援するとともに事業共創・協業を丁寧に行うことで地域に新しい価値やサービスを提案し、お客さま・地域の成長と豊かさを実現していくことを目的に設立したものです。

4月11日には、当該ファンドの第1号案件となる、「株式会社Quastella」への出資を行いました。「株式会社Quastella」は、名古屋大学発のベンチャーであり、AIで細胞の品質を管理する事業を展開しております。

今後も、成長が期待できるスタートアップへの投資を通じて、地域経済や十六フィナンシャルグループとの共創によるシナジーを発現させ、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



◆ 十六銀行が関与した創業支援件数

	創業支援件数
2025年9月期	648件

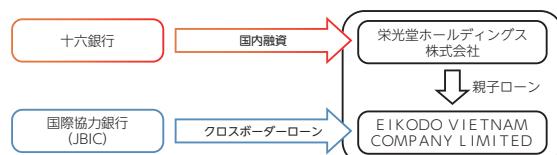
(2) 【成長期】資金調達・人材紹介に関する取組み

十六銀行によるお客さまへの資金調達支援・販路拡大支援

2025年7月、十六銀行が、株式会社国際協力銀行および株式会社滋賀銀行と協調して、「栄光堂ホールディングス株式会社」と同社のベトナム社会主義共和国現地法人である「EIKODO VIETNAM COMPANY LIMITED (EKD)」に総額80百万円の協調融資を行いました。

「栄光堂ホールディングス株式会社」は、菓子類（キャンディやチョコレート、ゼリーなど）卸売業を主体としながら、大手菓子メーカー認可のもと商品企画・製造、OEM受注などを行う企業であります。同社が、日本、中国および東南アジア諸国への地理的な近接性などを理由に、2014年に製造・販売拠点としてEKDを設立し、海外における事業の拡大を図るなか、今回は、「EKD」がベトナムのフンイエン省において実施する飴菓子の製造・販売事業に必要な資金を融資したものであります。

十六銀行では、今後も様々な融資商品や情報の提供により、お客さまの資金調達や、販路拡大に向けたビジネス展開を支援してまいります。



十六総合研究所による人材紹介サービスの積極的な展開

当社グループの営業基盤である岐阜県は、農業や製造業といった産業が盛んである一方、こうした業種における人手不足が深刻化しております。そのため、地域のお客さまからの人手不足解消に向けたニーズは、年々高まっております。

当社グループのシンクタンクである十六総合研究所は、高まる人材紹介ニーズへの確に対応していくため、2025年2月より、外国人特定技能人材のマッチングプラットフォーム「tokute」を開発・運営する「トクティー株式会社」とビジネスマッチングを開始いたしました。

本提携を通じ、人手不足で悩む地域のお客さまに対し、特定技能人材を中心に外国人材を提案しております。

当社グループでは、地域のお客さまの人材不足を解消し、経営力を向上させることで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

十六総合研究所 × tokute

◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2025年9月期	282先	334先

◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	5回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	75件

◆ ビジネスマッチング

	商談件数
2025年9月期	1,323件

◆ 人材紹介求人開始数

	求人開始数
2025年9月期	91名

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

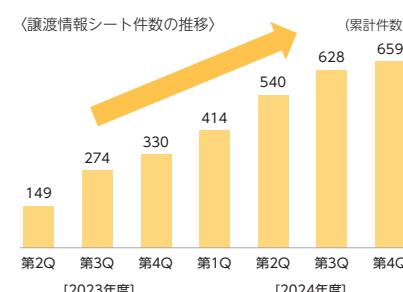
(3) 【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

NOBUNAGAサクセションによる積極的な経営承継サポート

M&A支援を目的に、2023年7月に設立した当社のグループ会社「NOBUNAGAサクセション」では、銀行営業店との連携を密にするなか、地域のお客さまの経営承継支援に積極的に取り組んでおります。当社設立以降、銀行営業店から受け取る譲渡情報シート件数は、順調に増加しております。

また、2024年11月12日には、NOBUNAGAサクセションの主催のもと、十六フィナンシャルグループと株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの共催により、可児郡御嵩町で経営承継セミナーを開催いたしました。当日は、株式会社日本M&Aセンターホールディングスの代表取締役社長である三宅卓氏を講師としてお招きするなか、多くのお客さまに参加をいただきました。

地域企業の後継者不足が深刻化するなか、当社グループでは、経営者が抱える経営承継の悩みに寄り添い、熱意と使命感をもって業務に取り組むことで、最善の解決策を提供してまいります。



◆ 経営承継支援件数

	譲渡情報シート件数	(うち譲渡受託件数)	(うち成約件数)
2025年9月期	445件	14件	8件

●事業価値の見極めと適切な融資対応

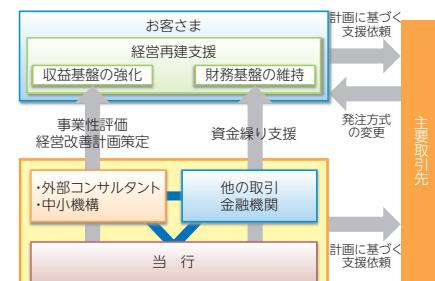
【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

事業評価を活用した外部機関との連携による伴走型支援の事例

受注増加を見越した新工場建設直後、主要取引先が減産方針に転じたことによる稼働率悪化や、原材料価格高騰などの影響により収益性が急激に悪化した地元製造業者について、地域金融機関として重点的に支援していく必要がある先として選定し、伴走支援に取り組みました。

外部コンサルタントと連携して経営改善計画を策定したうえで、依存度の高い主要取引先へも支援を求め、収益構造を改革するための具体的なアクションプランを実行。事業性評価や中小機構のハンズオン支援を活用した現場改善などにより、当社役職員の意識改革を継続したことに加え、主要取引先の発注方法変更により原材料高騰負担を軽減できることによって収益性が大幅に改善いたしました。

その結果、雇用維持かつ賃上げを実施しながらも、支援着手後は2期連続で増収増益、黒字決算となり、業況悪化の予兆管理のなかで迅速に支援に着手したことにより、早期の経営再建につながりました。



●地域の情報収集を活用したまちづくり

【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

カンダまちおこしによる地域創生への貢献

2025年4月26日・27日、岐阜市柳ヶ瀬商店街にて、岐阜県軽トラ市連合会による被災地支援と地域活性化を目的とした「出張輪島朝市 岐阜軽トラ市」が初開催されました。能登地震で大きな被害を受けた輪島朝市は、1,200年以上の歴史を持つ日本三大朝市の一つであり、現在は「出張輪島朝市」として全国各地で活動し、復興を目指しております。

本プロジェクトでは、柳ヶ瀬での継続開催を目指し、カンダまちおこしが手掛けるローカルクラウドファンディング「OCOS」が活用されています。「OCOS」活用の目的は、運営資金や返礼品の提供を通じ、輪島の名産品を広めるとともに、伝統の灯を守り続けることにあります。こうした取組みを通じ、能登の復興と柳ヶ瀬商店街をはじめとする地域活性化や世代間交流を促進し、多くの人々に地元の新たな魅力を発見していただく機会を提供してまいります。



当社グループでは、引き続き、地域の活性化に向けたコンサルティングを一層推進し、地域の持続的な成長に向けた責務の遂行および地域創生に貢献してまいります。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況<2025年度 上期実績>

項目	件数
新規融資件数	7,747件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	4,423件(57.09%)
保証契約を解除した件数	367件